

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/7/31	2018/8/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,553.72	22,298.08	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,415.19	25,313.14	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	111.86	110.83	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 日米新貿易協議に対する警戒感やトルコリラの急落をきっかけとしたリスク回避の動きを受けて下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲227.10円(▲1.01%)、TOPIXが▲22.42ポイント(▲1.29%)となり、日米新貿易協議に対する警戒感やトルコリラの急落をきっかけとしたリスク回避の動きを受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、情報・通信業、石油・石炭製品、パルプ・紙など5業種が上昇する一方、建設業、繊維製品、鉱業など28業種が下落しました。

週明けの6日は、先々週末に発表された米国非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことを受けて円高ドル安が進んだことなどから、下落して始まりました。7日は、前日に市場予想を上回る業績発表を行ったソフトバンクなどが牽引役となり反発しました。しかしその後週末にかけては、①日米新貿易協議で日本に対し厳しい要求が突き付けられるとの警戒感が高まったこと、②トルコリラの急落をきっかけにリスク回避の動きが強まったことなどから、軟調な展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
8月14日	Tue	中国	鉱工業生産(前年比)	7月 6.0%
8月15日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	8月 22.6
			非農業部門労働生産性	4-6月期 0.4%
			小売売上高(除自動車)(前月比)	7月 0.4%
8月16日	Thu	日本	鉱工業生産(前月比)	7月 0.6%
			5年利付国債入札	
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月 25.7
8月17日	Fri	米国	住宅着工件数	7月 1173千件
			景気先行指標総合指数	7月 0.5%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	8月 97.9

決算発表予定 他	日本	海外
	決算発表 : 8/14 光通信、出光興産	決算発表 : 8/15 テンセント・ホールディングス、シスコシステムズ 8/16 ウォルマート、JDドットコム、アプライド・マテリアルズ、エヌビディア、レノボ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ トルコ問題への懸念から軟調な展開となるものの、下値は限定的 ~

今週の日本株市場は、先週のトルコリラの急落をきっかけに台頭したトルコ問題への懸念から軟調な展開となるものの、①4-6月期の決算発表は全体として市場予想を上回る良好な結果となったこと、②先週行われた日米新貿易協議ではお互いの主張が平行線を辿る中、合意に至るまでには時間を要すること、③先週末の下落局面で日銀による703億円のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入れが行われるなど、引き続き日銀のETF買入れが下値をサポートすること、④ドル円が110円近傍で推移しており、大幅な円高ドル安の進行に至っていないことなどから、下値も限定的と予想します。なお、トルコ問題については、トルコ経済や債務返済に対する懸念ではなく、エルドアン大統領による独裁化と米国との対立によるものであることを考慮すると、他の新興国に波及する可能性は低いとみています。

その他の注目材料として、日本では16日の貿易収支、米国では15日の小売売上高や鉱工業生産、16日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数や住宅着工件数、17日のミシガン大学消費者信頼感指数、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>